

第59号 2022年(令和4年)2月1日

議会だより

やながわ



大和中3年

栗田 ころさん

表紙の「やながわ」
私を書きました！



1 2月定例会

補正予算

条例改正

1 2月定例会のあらまし

2

4

6

議決結果

やながわのここが聞きたい！

柳川の子どもたち・編集後記

8

9

20

宇土保育園 ジングルベル おたのしみ会(0歳児)



補正予算

可決

一般会計の補正予算は第7号及び第8号の合計で15億960万3千円です。主な内容は、新型コロナウイルス対策、防災、安全安心、決算見込みに応じた増額、制度改正に対応するためのシステム改修費などです。2、3ページではそのうちいくつかをピックアップします。

補正予算の主なもの(金額は増額)

新型コロナウイルス緊急対策予算

○子育て世帯への臨時特別給付金(※) 9億6,323万2千円

○感染防止対策として小中学校に

配備する除菌装置の購入

○新型コロナウイルス感染症対策費 2,687万9千円

新型コロナウイルス緊急対策予算以外

○クリーク防災機能保全対策事業費 1,750万円

○緊急自然災害防止対策事業費 9,600万円

○湛水防除事業費 500万円

○農村環境整備事業費 1,400万円

○農業振興費 1億239万2千円

○教育振興費 60万円

○柳川共同調理場運営費 1,084万1千円

○三橋共同調理場運営費 464万8千円

(※)のみ第8号で、それ以外はすべて第7号

農業振興費

次の補助金の内示額が確定したため、事業費を計上します。

○農業機械・施設災害復旧支援事業費補助金

対象件数 17件(農業機械・施設)

○被災園芸産地改植等支援事業費補助金

対象件数 9件(アスパラ・いちご)

○経営継承・発展等支援事業費補助金

対象件数 2件(麦播種機等)

○園芸品目生産緊急支援事業費補助金

対象件数 17件

(レタス・ブロッコリー等)

○被災大豆農家営農継続支援事業費補助金

対象件数 379件(被災認定ほ場面積:330ha)

緊急自然災害防止対策事業費

緊急自然災害防止対策事業債を活用し、市内4か所に排水ポンプを設置するものです。

○設置地区

矢留本町、佃町、五拾町、永田開



令和3年8月豪雨被害(いちご)





湛水防除事業費

大雨による冠水被害を最小限にとどめるための、県営事業による整備負担金（小坪排水機場傾斜コンベア更新）です。

柳川共同調理場運営費

- ① 令和4年度から三橋中学校の生徒・職員450人の学校給食を追加提供するための、消耗品及び備品購入費です。
- ② 厨房用自動消火装置定期部品交換等の修繕経費です。

三橋共同調理場運営費

- ① 令和4年度から蒲池小学校の生徒・職員350人の学校給食を追加提供するための、消耗品及び備品購入費です。
- ② コンベアーモーター交換等の修繕経費です。



子育て世帯への臨時特別給付金

令和3年11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、高校生までの子ども1人当たり10万円相当の給付を行うこととされ、12月15日に給付方法の指針が決定されました。今回、10万円を一括給付することとし、令和3年12月下旬より支給しています。

○支給対象者

- ① 令和3年9月分の児童手当（中学生以下）の受給者
 - ・・・12月27日支給
- ② 平成15年4月2日から平成18年4月1日生まれの子どもの養育者
 - うち①の受給者・・・12月27日支給
 - うち①の受給者以外・・・随時支給（要申請）
- ③ 令和3年10月1日から令和4年3月31日までに生まれた子供の養育者で児童手当受給者・・・随時支給（申請不要）

※いずれも令和2年中の所得が児童手当の特例給付または特例給付相当に該当する場合は支給対象外です。

※受給者や養育者が公務員の場合は住所地の自治体に申請する必要があります。

○給付額

対象児童1人につき10万円

○対象児童数（見込）

対象児童数	1,800人
中学生以下	7,775人
高校生	1,800人





条例廃止

可決

柳川市クリーンセンター条例
を廃止する条例の制定

令和4年3月1日から新ごみ
焼却施設「有明ひまわりセン
ター」が本格稼働するのに合わ
せ、柳川市クリーンセンター条
例を廃止する。

令和4年4月1日施行。



旧クリーンセンター

条例改正

可決

柳川市行政手続における特
定の個人を識別するための
番号の利用等に関する法律
に基づく個人番号の利用及
び特定個人情報提供に関
する条例の一部を改正する
条例の制定

令和3年11月より、産後1年
未満の産婦と乳児をサポートする
ため、「産後ケア事業」を実施し
ている。この事業の利用者負担金
を市民税非課税世帯の者は無料と
しているため、マイナンバーを利
用し、課税確認を行う独自利用事
務として規定するため、必要な改
正を行う。

公布の日から施行。



柳川市特定教育・保育施設
及び特定地域型保育事業の
運営に関する基準を定める
条例の一部を改正する条例
の制定

特定教育・保育施設及び特定
地域型保育事業並びに特定子ど
も・子育て支援施設等の運営に
関する基準の一部が改正された
ため、必要な改正を行う。

公布の日から施行。

柳川市家庭的保育事業等の設
備及び運営に関する基準を定
める条例の一部を改正する条
例の制定

家庭的保育事業等の設備及び
運営に関する基準の一部が改正
されたため、必要な改正を行
う。

公布の日から施行。

柳川市国民健康保険条例の
一部を改正する条例の制定

健康保険法施行令等の一部を改
正する政令が公布され、令和4年
1月1日から産科医療補償制度が
見直されること等を踏まえ、出産
育児一時金の支給額が見直される
ため、条例を整備する。

令和4年1月1日施行。

機構改革に伴う関係条例の
整備に関する条例の制定

機構改革に伴い、関係する条例
を整備するもの。主な内容は、
「水道課」及び「下水道課」を
「上下水道課」に、「水道事業及
び下水道事業」を「公営企業」
に、「水道事業管理者」及び「下
水道事業管理者」を「公営企業管
理者」に改正する。

令和4年4月1日施行。



改修中の市営筑紫団地

柳川市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定

本年度、長寿命化に向けた大規模改修を行っている市営筑紫団地について、改修後の募集で空室を解消するため、「母子世帯向け住宅」から「一般世帯向け住宅」へ変更することとしている。これに伴い、市内から母子住宅がなくなるため、本条例に規定されている母子住宅の明渡し要件の条項を削除する。

令和4年4月1日施行。



柳川市観光案内所

柳川市観光案内所の指定管理者の指定

柳川市観光案内所（観光情報センター…柳川市沖端町、西鉄柳川駅観光案内所…柳川市三橋町下百町）における指定管理者を指定する。

○指定管理者

一般社団法人柳川市観光協会（柳川市沖端町）

○指定期間

令和4年4月1日～
令和7年3月31日（3年間）

市道路線の認定及び変更認定

2路線の認定及び1路線の変更認定を行う。

○認定路線

・中土居西6号線（佃町）

・西毛来3号線（三橋町百町）

○変更認定路線

・十明西毛来線（三橋町百町）



小字の廃止

柳川市三橋町蒲船津土地区画整理事業の実施に伴い、区域において従来の字界が原形をとどめなくなったため、小字の廃止について議会の議決を求める。

意見書

可決

中国政府による新疆ウイグル自治区などの人権侵害に関する意見書

◆趣旨

近年、新疆ウイグル自治区において中国政府当局によるウイグル人への重大な人権侵害が問題となっています。

そして、この深刻な人権侵害は、ウイグル人に対するものにとどまらず、チベットや内モンゴル、香港等の人々に対しても行われており、集団殺害罪の防止及び処罰に関する条約であるジェノサイド条約に違反する行為に他なりません。

中国政府による新疆ウイグル自治区における行為の調査を行い、人権侵害に対し、諸外国と共に基本的人権の尊重や法の支配などが守られる取り組みを強く要請するため、政府へ意見書を提出するものです。

◆結果

本会議において賛成全員で可決されましたので、柳川市議会として国へ意見書を提出することとなりました。





12月定例会のあらまし

会期 11月29日 ～ 12月15日
17日間

12月定例会では、
次のことが決まりました。

提出議案総数・・・14件

【議案内訳】

補正予算案・・・3件

条例案・・・7件（廃止1、一部改正6）

その他・・・3件（市道認定及び変更、

指定管理者の指定など）

意見書・・・1件

※各議案の一覧は、8ページに記載しています。

定例会の主な流れ

開会 議長の宣告で開会します。

議案の説明・質疑

議案は、市長や議員から提出されます。議案の提出者から説明を受け、質疑を行います。

委員会付託

議案、請願を詳しく審査するため、各常任委員会や専門の特別委員会に付託します。

一般質問

各議員が市の一般事務全般についての質問を行い、市長など執行機関の執行部がその質問に答えます。

委員会

付託された議案の審査等を行います。詳しくは次のページをご覧ください。

委員長報告

・質疑・討論

各委員会での審査経過及び結果を各委員長が報告します。議員は、報告に対する質疑や、議案に対して賛成か反対かの意見を表します。

採決

市議会として、議案などについて賛成か反対かを出席議員の過半数により決定します。

閉会

議長の宣告で閉会します。





常任委員会について

提出された議案、請願等を詳しく審査するため、市議会では3つの常任委員会を設置しています。

議員は、少なくとも一つの常任委員となることが委員会条例により決められています。

常任委員会の委員数はそれぞれ7人で、任期は2年です。

総務常任委員会

【担当する内容】

○総務部、市民部（税務課及び市民課の所管に属すること）、会計課、大和庁舎・三橋庁舎の所管に属すること

○消防本部の所管に属すること

○選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、固定資産評価審査委員会の所管に属すること

○他の常任委員会の所管に属しないこと

【12月定例会の審査議案】

○令和3年度柳川市一般会計補正予算（第7号）

建設経済常任委員会

【担当する内容】

○建設部の所管に属すること

○産業経済部の所管に属すること

○農業委員会の所管に属すること

○水道課、下水道課の所管に属すること

【12月定例会の審査議案】

○令和3年度柳川市下水道事業会計補正予算（第1号）

○柳川市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定

○機構改革に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

○市道路線の認定及び変更認定

○柳川市観光案内所の指定管理者の指定

○小字の廃止

教育民生常任委員会

【担当する内容】

○市民部（税務課及び市民課の所管に属することを除く）の所管に属すること

○保健福祉部の所管に属すること

○教育委員会の所管に属すること

【12月定例会の審査議案】

○柳川市クリーンセンター条例を廃止する条例の制定

○柳川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○柳川市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定

一般質問で使われた
キーワード



インクルーシブ教育

人間の多様性の尊重等の強化、障がいのある人が精神的・身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することとを可能とするとの目的の下、障がいのある人と障がいのない人が共に学ぶ仕組みです。

ヤングケアラー

法令上の定義はありませんが、一般に、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子どもとされています。





12月定例議会で審議した議案

全14議案を賛成全員 で可決！



議 案 名	
予 算	令和3年度柳川市一般会計補正予算（第7号）
	令和3年度柳川市下水道事業会計補正予算（第1号）
	令和3年度柳川市一般会計補正予算（第8号）
条 例	柳川市クリーンセンター条例を廃止する条例の制定
	柳川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定
	柳川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定
	柳川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定
	柳川市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定
	柳川市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定
	機構改革に伴う関係条例の整備に関する条例の制定
その他	市道路線の認定及び変更認定
	柳川市観光案内所の指定管理者の指定
	小字の廃止
意見書	中国政府による新疆ウイグル自治区などの人権侵害に関する意見書
請願の 取り下げ	令和3年6月定例会において、教育民生常任委員会に付託し継続審査中の請願第9号「沖縄戦戦没者の遺骨を含む土砂を採取させないよう国に求める意見書採択について」は、請願者から取り下げの申し出があり、承認された。

次回定例会の日程（予定）

2月28日（月）	開会・提案理由の説明
3月 3日（木）	議案質疑
3月 7日（月）・ 8日（火）・ 9日（水）	一般質問
3月14日（月）・15日（火）・16日（水）	予算審査特別委員会
3月22日（火）	採決・閉会



やながわのここが聞きたい！

議会HPから録画映像をご覧になれます。『柳川市 議会中継』で検索

質問者氏名	質問事項	掲載ページ	QRコード
高田千壽輝	1. 大和地区の過疎地域指定について	p10	
橋本 憲之	1. 子供たちの明るい未来のために	p11	
佐々木創主	1. 多様化する市民ニーズと行政の取り組み	p12	
新谷信次郎	1. 柳川市立小中学校の学校給食について 2. 下水道事業について	p13	
白谷 義隆	1. 大和町区域における過疎対策について 2. 幹線クリークにおける釣り人対策について	p14	
樽見 哲也	1. 道の駅について	p15	
菊次 太丸	1. インクルーシブ教育の現状と課題について 2. インクルーシブ学童について 3. 放課後の学習支援について 4. 障がい者等の就労支援（農福連携）について	p16	
矢ヶ部広巳	1. シャトルバスの中山大藤まつり降車場の変更を 2. 中山の熊野神社前の案内板の傾き、みっともないが 3. 医院の閉院が顕著だが 4. ヤングケアラーの実態は	p17	
今村 智子	1. マスク着用・アクリル板設置による「聴こえ」の支援 2. 移住促進	p18	
緒方 寿光	1. 「道の駅」の整備に向けた本市の取組と方針はいかに 2. 本市のコロナワクチン3回目接種の実施計画等は 3. 通学路に防犯カメラの設置を	p19	





大和地区の過疎地域指定は



高田 千壽輝

問

過疎指定になった人口減少の原因は。

答

企画課長 出生者数と死亡者数との差で表す自然動態と転入者数と転出者数で比較する社会動態がある。10年間で平均すると年間450人死亡者が多い自然減の状態が続いている要因として高齢者の死亡数増加と少子化や未婚化による出生数の減少、社会動態は10年間で年間250人転出者が多い社会減で進学や就職の際に若者の市外や県外と流出していることが原因。

問

高校や大学卒業後の転出は。

答

企画課長 学校を卒業する18歳と22歳の令和2年度転出者数は18歳が583人中69人で11・8%、22歳が567人中104人で18・3%となっている。

問

若い世代の人の転出を防ぐ施策は。

答

企画課長 働く場所の確保として主産業の農漁業の補助事業、学生の就職としてのオープンファクトリーの開催、若い人たちが住みやすい環境の整備、子育てしやすい環境整備、出会いの場の提供また結婚後の住宅取得の補助事業、子育て世代への市有地売却時の優遇など。

問

過疎債を利用しての施策や事業は。

答

企画課長 ソフト事業で商店街活性化対策費、子ども医療費、行政区等活動支援事業、コミュニティバス運行費など。ハード事業は中島谷垣開線や安徳西小路線などの道路整備・改良事業や、橋梁長寿命化事業で過疎債総額1億3590万円を予定。



問

市長は人口減少問題にどう取り組まれるのか。

答

市長 子育てしやすい環境を整える。

問

人口減少対策にはプロジェクトチームの設立を。

答

市長 精力的に取り組んでおり、決意を持っている。





一

般

質

問



子ども達の明るい未来のために



新ごみ処理施設 その後は



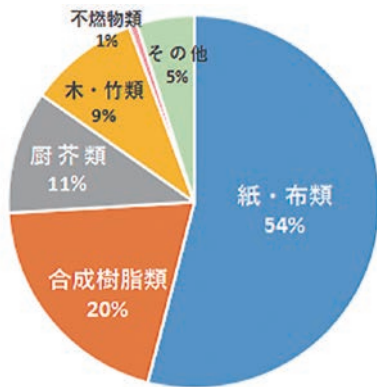
橋本 憲之

問 11月末時点でのゴミ搬出量と推定建設費負担割合及び額は。

答 廃棄物対策課長 柳川市が1204t、みやま市が449t。本市の建設費負担割合は69・5%。負担額は59億7千万円。

問 一番減らしたいごみの種類と全体に占める割合は。

答 廃棄物対策課長 組成調査では、紙類が54%、プラスチックが20%と柳川市が資



令和3年5月～11月平均ごみ組成グラフ

問 資源物が74%も含まれているということ。みすみすお金をゴミ箱へ捨てているということになる。また重量の半分は水分。こちらの減量の後押しをお願いしたい。

資源物として回収しているものは、水分が54・9%を占める。水分を半分にできれば、ごみの量は25%削減できる。

小中学校の制服標準化は



近隣市の標準学生服

問 小学校は制服私服の混在、中学校は全校制服だが市はどちらを薦めたいのか。

答 学校教育課長 小学校は、統一する考えはない。学校再編の予定もあるので、精査して判断していきたい。

問 制服の標準化は近隣市では始まっている。柳川市では標準化予定があるか。

答 学校教育課長 来年度には、標準服検討委員会を立ち上げる予定にしている。

問 性的少数者への配慮など、誰もが快適に着られる標準服の設定をお願いする。

一部過疎指定、その後は

問 旧大和町の他に市内で過疎地域指定される可能性のある地域はあるか。

答 企画課長 人口減少率が25年間で一定数値以上減少している団体が指定を受ける。令和2年の国勢調査の数値で計算すると、旧柳川市が23%、旧大和町が24%、旧三橋町が6%の人口減少率となる。平均値次第だが旧柳川市は、かなり過疎指定の要件に近い数値。

問 3項目の質問は、いずれの問題も将来の柳川を担う子どもたちに大きくかわる問題。子どもたちの明るい未来のために、現在の柳川を任せていただいている我々が知恵を出し合い切磋琢磨していくべきではないかと強く感じる。





多様化する市民ニーズと行政の取り組み



佐々木 創主

問 合併から17年、新たな課題が出てきている。

答 総務課長 一人暮らし高齢者や空き家の増加、地域コミュニティの希薄化、大規模災害、子育ての不安など、行政や一つの地域・団体では解決できない課題がでてきている。

問 どう取り組んでいくのか。

答 総務課長 小学校区単位の「校区まちづくり協議会」を組織し、地域・団体の横の連携を強化し、協力して地域課題に取り組んでいく。



職員の処分と表彰

問 市の方針に、新たな課題、市民満足度向上の為に職員の資質向上をうたっているが。

答 人事秘書課長 県の研修所での新規採用者、新任部課長の研修、専門知識などの研修と、接遇、法令順守、ハラメントなどの職場研修を行っている。

問 職員の不正行為などに対する処分の状況は。

答 人事秘書課長 過去10年間に停職、減給の懲戒処分が5人。

問 業績を上げたり、功績があった場合の表彰は。

答 人事秘書課長 表彰の実績はないが、職員の能力や意欲を高めるため、人事評価制度を導入し、6月の勤勉手当に反映している。

問 仕事を成し遂げた時の達成感、功績をあげて周りから賞賛されると満足感を得、モチベーションとなる。他の職員にも刺激となる制度運用を。



行政と職員に求められる矜持と責任

問 職員は、上司の職務上の命令には従わなくてはならないとされている。市長は、行政の最高権力者、どんな命令にも従わなくてはならないのか。

答 総務部長 無理難題には従わないが、夢のある市民のためになることは無理な事でも取り組む。

問 平成27年、市民文化会館の用地を鑑定評価額の1・5倍の価格で購入した。観光の目玉事業の用地購入で、地権者から「1・5倍なら売ってもいい」とされ購入できず、大きな影響を与えた。

市長・議員の任期は4年。行政としての安定性、継続性を普遍的に守っていくのが職員。こういう大きな影響を与えるような場合は、何としてでも止めるのが市職員の役割。

誇りと自信を持ち、やりがいを持てる組織、市役所づくりをしてほしい。



市の下水道事業は



新谷 信次郎

問

下水道の事業計画区域になると下水道に接続するしないにかかわらず20万円を受益者として負担することになる。その受益者負担金未払いの割合は。

答

下水道課長 令和2年度の下水道受益者負担金未払いは11・9%。

問

下水道事業計画区域における合併浄化槽への補助金はどうなるか。

答

生活環境課長 合併浄化槽への補助金については「柳川市合併処理浄化槽設置整備事



下水道工事中の道路

問

業補助金交付要綱」に「補助金の交付対象となる地域は公共下水道事業計画を定めた区域以外」と定めているので、下水道事業計画区域には補助金の交付は行っていない。

市民から相談があった一例。下水道事業計画区域指定1年後家を新築。下水道はまだ通っていないので合併浄化槽設置。下水道事業計画区域なので合併浄化槽の補助金は出なかった。しかし下水道が通った

答

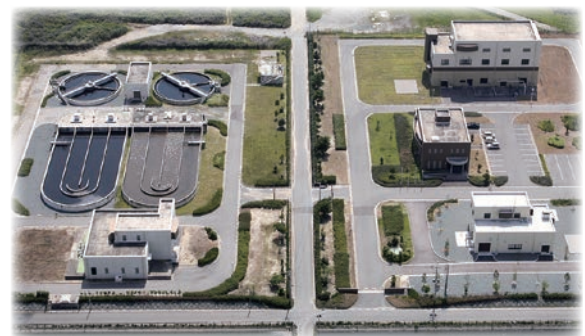
生活環境課長 柳川市で実施する合併処理浄化槽設置整備事業については環境省の「浄化槽設置整備事業実施要綱」福岡県の「浄化槽整備事業補助金交付要綱」に、対象とする地域を「下水道事業計画区域以外」と定めていることから現行制度での補助金の交付は難しい。

問

下水道に接続せず浄化槽を使い続ける方が割安なのではないか。

答

下水道課長 現在設置されているものが利用できる場合は、そのまま使うのが割安になる。



柳川浄化センター

しかし、浄化槽の故障といった心配がない生活環境にするには下水道接続がよい。

問

下水道に接続した場合だけ受益者負担金を支払ってもらうことはできないか。

答

下水道課長 下水道が整備されると、いつでも公共下水道への接続が可能となり、土地の利用価値が高まり土地に付加される利益となるため供用開始をもってお支払いをお願いしている。





大和町地域の過疎対策実施計画を

市長 早急に取りまとめたい



白谷 義隆

問

本年4月大和町地域が過疎法に基づき過疎地域に指定された。過疎法の目的は、

答

企画課長 人口の減少等により活力が低下している地域に対し、国県が必要な支援を行い、人や雇用の確保、福祉の向上などが目的。

問

活用できる支援策は。

答

企画課長 ①国庫補助の高上げ 小中学校の統合に伴う校舎等の新増築等。②過疎債の発行 市の過疎計画に基づき実施する事業の財源として発行。経費の70%が地方交付税に算入。他に「税の減収補てん」など。

問

過疎対策として計画している事業は。

答

総務部長 大和町で行っている事業だけでなく、市全体で取組んでいる事業や今後、活用が予想される事業を掲載し支援を受けるべく準備。今年度の主な事業は、商店街活性化対策や子供医療など。過疎債総額は1億3590万円を協議中。来年度以降の事業についても、過疎債を活用する。

問

今の説明は、過疎債を使うための事業を挙げただけで、ただの財源対策になっている。過疎対策は、あくまで大和町が活力をとり戻すためのもの。そのために、こういう事業をし、こういうまちづくりをしていくということをまず市民に示すべき。ぜひ実施計画を作り実施に向けて取り組んでいくべきだと思うが。

答

市長 私と同じ考えであり、早急にまとめたい。

柳川市過疎地域持続的発展計画（旧大和町）

令和3年度～令和7年度
(2021年度～2025年度)

令和3年9月
(2021年9月)

福岡県柳川市

柳川市過疎地域持続的発展計画（旧大和町）

釣り人のマナー対策は

問

幹線クリークでは、多くの釣り人が見受けられるが、ゴミの放置や迷惑駐車を目にすることがある。特に切れた釣り糸が草刈り機等に巻き付き困るという話をよく聞く。対策は。

答

生活環境課長 不法投棄禁止の立て看板で啓発を行っているが、他市の事例を参考に、釣り糸等を放置せずゴミと一緒に持ち帰るような内容を検討する。



幹線クリーク

問

設置場所についても地域の方々と協議する。車の迷惑駐車等について、警察に確認したところ「通報を頂ければ移動を促すなどの対応をする」頻繁に発生する場所では「相談があればパトロールを強化する」との回答。釣り糸に特化した啓発もお願いしたい。



一

般

質

問



道の駅の取り組みは



樽見 哲也

問

「道の駅」についてこれまで3回の一般質問を行ってきた。6月議会では市長からは前向きな答弁があった。進捗状況は。

答

商工・ブランド振興課長

令和2年10月に「道の駅やながわ（仮称）」に係る庁内研究会を設置し、計6回開催した。研究会では、本市が抱える現状や課題を整理し、施設配置、運営形態、整備箇所等について研究した。整備箇所は、有明海沿岸道路沿い、国道443号線バイパス沿い、国道385号沿い、国道208号沿いなど

市内11箇所を事例として研究を行った。

問

「道の駅あらお」の計画内容は。

答

商工・ブランド振興課長

整備予定地は、旧荒尾競馬場跡地の有明海沿岸道路の西側の中心エリアとなっている。施設の主なものはレストラン、カフェ、トイレ、備蓄倉庫等である。建築面積合計は2200㎡、駐車場を含む全体面積は1万9400㎡。概算事業費は約16億。開業時期は、事業手法により異なり、指定管理の場合は令和6年、PFIの場合は令和7年の開業予定である。

問

「道の駅うきは」にアメリカの大手ホテル・マリ奥特が進出する。観光地である本市でも誘致可能と考えるが。

答

市長 大川市や荒尾市は有明海沿岸道路沿いに



道の駅 うきは

「道の駅」の整備を予定している。近隣で「道の駅」を整備していない自治体は、本市だけ。

道の駅の整備は、地元農産物や水産物、ブランド認定品商品等販売の向上につながり、観光面では、駐車場整備や、トイレ不足が解消される。道の駅の集客力UPで観光客の増加が見込まれ、地域の活性化に大いに寄与するものであると考える。

整備箇所は、国道443号線バイパスの延伸沿いは有力な候補地だと考える。道路整備には

時間がかかるので国交省や県と連携して実現に向けた努力をしていきたい。

また、市内の農業、漁業、商業の事業者や消費者の声を聞きながら、「道の駅をつくって良かった」と喜んでもらえるように、市民と一体となった取り組みが必要であると考え。実現に向け、私の任期中に道筋をつけていきたい。



道の駅うきはに隣接するホテル建設予定地（2023年夏オープン予定）





教育環境の充実を



菊次 太丸

問

インクルーシブ教育実現のためには全ての大人が特別支援教育のスキルを身に付け、連携協力していくための研修が必要。

答

学校教育首席指導官 全教職員が特別支援教育の認識を持ち、連携しながら実践することが期待に應える学校づくりには欠かせない。役割分担ごとの研修についても、その重要性を感じ、市独自で研修会を実施しているが、進め方については適宜見直したい。

問

障がいに対しての正しい理解が広がるような取り組みが必要だが。

答

学校教育首席指導官 保護者が子どもたちと向き合い、声掛けや関わりに悩まれることも多い。PTAとも協議し研修の場を持てればと考える。

放課後学習支援

問

全ての子どもたちに学習の習熟と進学の保障が必要。

答

教育部長 すべての児童生徒に基本的な学力を身に付けさせ希望する進路に就かせるのは学校の責務。様々な個性を持つお子さんや習熟に時間のかかるお子さんがいることも認識している。放課後に地域の人たちの協力を仰ぎながら学習支援体制を整えることは必要である。

問

全学校区での実施時期は。

答

生涯学習課長 将来的には全ての学校区ですべての児

農福連携

問

今後の展望は。

答

農政課長 今年度、農山漁村振興交付金事業を活用し

児童生徒を対象にした学習支援を行っていく必要があると考える。そのため地域と学校が連携し地域学校協働活動推進員を対象にした研修会を行い意見交換をしたい。



市内の農福連携の様子

て農福連携に取り組まれた事業所がある。生産からブランド、販売、観光農園まで行い新たなモデルとして期待している。今年度から農家と障がい者とのマッチングをJAGグループの農協観光が実施している。障がい者を雇用する給料・保険料の事務手続きが不要で「お試し期間」を設けることで双方納得した上で契約ができ農家の方が気軽に利用できると思う。今後、双方協議の場を設け、農家に向けた情報提供も積極的に行う。



中山大藤まつり 降車場の変更を

観光課長 実行委員会と協議する



矢ヶ部 広巳

問

近年の見学者の数は。

答

観光課長 平成31年が4月15日から30日までの16日間で、17万5143人、平成30年が16日から28日までの13日間で16万37人、平成29年が17日から5月2日までの16日間で18万3619人、平成28年が16日から28日までの13日間で11万2781人で、平成27年が18日から28日までの11日間で16万8768人。

問

その見学者のうち、シャトルバスを利用してお見え頂いた方は。

答

観光課長 平成31年が延べ5271人で1日平均329人、平成30年が延べ6501人で1日平均500人、平成29年が延べ4190人で1日平均262人。

問

シャトルバスの延べ台数は。

答

観光課長 平成31年が19台で延べ運行数が301回、1日平均19回の運行、平成30年が25台で延べ運行数が419回、1日平均30回の運行、平成29年が19台で延べ運行数が357回、1日平均22回の運行。



中山大藤まつり

問

シャトルバスの降車場はどこか。

答

観光課長 熊野神社参道南側の市道沿いである。

問

多いときは5分ごとにバスが着く。渋滞が激しい。いつ事故が起きてもおかしくない状況である。どのように把握されているのか。

答

観光課長 次年度に向け、中山大藤まつり実行委員会の皆様と協議させていただきたい。

中山の熊野神社前の案内板の傾き、みっともないが

問

近所の人には5、6年前から傾いたままで、市にも直してくれと言っている。すぐにやるべきでは。

答

観光課長 他にもないか調査する。調査したうえで対応する。

医院の閉院が顕著だが

答

健康づくり課長 令和3年4月1日時点で、病院7ヶ所、診療所50ヶ所であった。この後、診療所が1ヶ所閉院した。そして、1つの病院が12月で閉院と伺っている。





移住促進の取り組みは



今村 智子

問

テレワークの進展による「職場と仕事の分離」により地方移住へ関心が高まっている。これを受けて少子高齢化と人口減少の問題を抱える自治体は移住・定住促進を行っている。そこで本市における移住支援を問う。

答

企画課長 体験期間は20日以上1ヶ月以下。料金は2千円＋400円×日数。利用者への生活支援、相談等必要なサポートは管理運営業務を委託した「柳川暮らしつづ会」が行っている。

問

移住への就労支援は。

答

企画課長 「柳川市移住支援金」がある。対象者は移住直前の10年間で5年以上、東京23区に在住または東京圏から東京23区に通勤していた方が「福岡県移住・就業マッチングサイト」に掲載された法人に就業すること。または

利用状況は平成26年～令和3年11月末で、のべ53組191人が利用し、その内4組9人が本市移住をされている。

問

住まいに関する支援は。

答

企画課長 「住まえるバンク」がある。定住目的で柳川市の住宅をお探しの方に情報提供するための制度である。他には「U・I・45マイホーム取得支援事業」「新婚世帯マイホーム取得支援事業」がある。

他には「地域おこし協力隊制度」「福岡よかとこ企業支援金」がある。



ちえもん家

問

移住支援制度の周知は。

答

企画課長 市のホームページ、チラシや広報紙、東京の移住支援センターなどを通じて周知を行っている。

問

移住に繋げる取り組みとして、本市を訪れる観光客に柳川のパンフレットの配布や、集客が見込まれるイベント開催時には移住相談ブースの設置等、更なる周知を広げる必要があると思うが、本市の考えは。

答

企画課長 観光から柳川市を知ってもらうことは移住を検討する上で非常に有効だと考える。コロナにおいて観光旅行がままならない状況ではあるが、観光との連携も研究してみたい。



コロナワクチン追加接種（3回目）はいつ



緒方 寿光

答

健康づくり課長 接種対象者は18歳以上で2回目を接種してから8ヶ月経過した人となる。一般市民の接種開始時期は令和4年3月を予定とし詳細は医師会と協議中。接種開始日決定後に予約開始日や接種券送付時期を決定する。

答

市長 令和3年5月から市民に接種を実施し11月末時点で接種対象者の84%にあたる4万9383人が1回目接種済みである。接種事業は全庁あげて取り組んでおり3回目接種も医師会と協力しながら希望する人全てに接種できるよう全庁あげた「オール柳川」で取り組みたい。

問

「オミクロン株」の出現もあり新たな感染拡大に備えるために、可能な限り接種対象となる市民に対し接種開始時期を前倒しすることが必要では。

答

市長 ワクチン供給量を注視しながら医師会と協議を行い接種前倒しについては慎重かつ十分に検討したい。



ワクチン集団接種の様子

通学路に防犯カメラ設置を

問

「愉快犯による市内小中学校爆破メール」という極めて悪質な事件も起こり、近年は高齢化や共働き世帯の増加によりボランティアパトロール人材の確保が難しくなってきた。そこで学校・保護者・地域で行われている児童見守り活動を補完し安全確保及び体制強化を図ることを目的に防犯カメラ設置等の施策が必要では。

答

総務課長 「柳川市防犯力メラ設置補助金制度」を令和4年度から実施できるよう計画している。設置者が行政区等の場合でも市町村で申請し、市町村を通して行政区へ補助金を交付することとなり、市の補助金に上乗せして県の補助金も利用できる。

「道の駅」の整備方針は

問

まずは（仮称）道の駅検討委員会等の設置が必要では。

答

市長 その方向で進めた。

問

コロナ感染拡大等により本市経済は大きな打撃を受けコロナ禍収束後は経済の立直しが最重要課題となる。そこで活性化の起爆剤の一つとしてスピード感をもって整備を進めていくべきでは。

答

産業経済部長 近隣自治体では最後となり、つくる以上は九州一を目指し内容重視で勝負し、多少時間をかけてでも市民に喜んでもらえるよう良いものをつくりたい。



防犯パトロールの様子





昭代第一小学校

登校時の美化活動



登校時に、児童と保護者が一緒に通学路のゴミを拾う「美化活動」を行いました。



今年度初めての授業参観

授業参観では、学習したことを発表しました。保護者の皆様には、ゆずりあって教室に入出し、密にならないように配慮して参観いただきました。

皿垣小学校

郷土学習／掘割探検



柳川が大好きな子どもを育てるための郷土学習。全校児童でどんこ舟に乗って掘割をめぐる、柳川のよさを発見する体験学習を行いました。

プログラミング学習／ドローン操縦



総合的な学習で、タブレット端末を使ってプログラミング学習を行っています。ドローン飛行パターンをプログラミングして操縦し、先端技術を体感しました。

藤吉小学校

つながる 挨拶



「立ち止まって挨拶」を大切にし、年間を通して挨拶運動を行っています。学校内の友達や先生、地域の方にもつながる挨拶が広がってきています。

ごみ減量プロジェクト



各教室で、もやしつかないごみを減らし、ごみの分別を進めています。ごみが減ってきていることや分別をする人が増えていることを掲示物にまとめ、ごみ減量を呼びかけています。

編集後記

明けましておめでとうございませう。昨年コロナウイルス感染で各イベントも中止され自粛生活をされ我慢の1年間でした。特に中学3年生は修学旅行が中止されて思い出をつくるのができませんでした。今年はコロナウイルス感染が収束されて運動会などイベントを行い楽しい思い出を作ってほしいものです。

また、疲弊しきった柳川の街に活気が戻り観光シーズンも迎え多くの人がこの柳川にみえて経済が活性化しコロナウイルス感染の以前より更なるにぎわいが戻ることを願っております。

(高田 千壽輝)

広報編集特別委員会

委員長	新谷 信次郎
副委員長	今村 智子
委員	緒方 寿光
佐藤 勝広	高田 千壽輝
菊次 太丸	佐藤 勝広